

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	J Xホールディングス株式会社
【英訳名】	JX Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 幸雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03（6275）5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部 IRグループマネージャー 日暮 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03（6275）5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部 IRグループマネージャー 日暮 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期第2四半期 連結累計期間	第6期第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	5,442,426	4,552,555	10,882,460
経常利益又は経常損失()	(百万円)	41,990	27,665	150,114
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(百万円)	17,659	44,945	277,212
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,069	69,468	124,504
純資産額	(百万円)	2,590,117	2,334,564	2,429,849
総資産額	(百万円)	7,887,983	7,182,907	7,423,404
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	7.10	18.08	111.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.8	25.7	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	37,486	16,826	737,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	220,524	183,157	377,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	200,752	143,121	326,310
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	292,540	270,761	327,980

回次		第5期第2四半期 連結会計期間	第6期第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.41	39.51

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第5期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第6期第2四半期連結累計期間及び第5期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としていません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、同期間において、「エネルギー」セグメントの株式会社E N E O Sフロンティアは株式会社E N E O S ネットを吸収合併しました。また、同セグメントのJX日鉱日石サンエナジー株式会社は株式会社E N E O Sサンエナジーに、JX日鉱日石トレーディング株式会社はJXトレーディング株式会社に、「その他」セグメントのJX日鉱日石ビジネスサービス株式会社はJXビジネスサービス株式会社に、それぞれ商号変更しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

全般

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）においては、中国をはじめとするアジア経済が減速したものの、米国経済が雇用情勢の改善から個人消費の堅調さを取り戻し、欧州経済も好調な個人消費が景気回復を牽引するなど、世界経済は全体として緩やかな回復となりました。

わが国経済については、雇用情勢の改善による個人消費の増加や企業収益の改善を背景とした設備投資の持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が継続しました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初のバーレル当たり53ドルから、中東情勢への懸念により5月初旬には66ドルまで上昇しましたが、その後、原油市場における供給過剰感などから値を下げ、期末は44ドル、期平均では前年同期比48ドル安の56ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初のポンド当たり273セントから、中国の経済成長の減速を背景に下落しました。期末は231セント、期平均では前年同期比57セント安の256セントとなりました。

円の対米ドル相場は、期初の120円から期中は小幅な動きで推移し、期末は120円、期平均では前年同期比19円円安の122円となりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比16.4%減の4兆5,526億円、経常損益は277億円の損失（前年同期は420億円の利益）となりました。

なお、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた経常利益相当額は、前年同期比27.1%増の910億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

エネルギー

石油製品事業については、販売数量は、前年同期に比べて低気温による冷房需要の減少及び原発再稼働の影響により電力向け重油・原油が減少したものの、ガソリン等において前年度は消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響による落ち込みがあったため、前年同期に比べ増加しました。マージンについては、前年同期に比べて原油価格が下落したことによる自家使用燃料コストの減少があり、前年同期を上回りました。

石油化学製品事業については、海外での装置トラブル及び定修の影響により、主力製品であるパラキシレンを中心として前年同期に比べ、市況が改善しました。

また、6月以降の原油価格の下落に伴い、在庫影響による会計上の損失が1,166億円発生しました。（前年同期比861億円の損益悪化要因）

こうした状況のもと、エネルギー事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比べ原油価格が下落した影響を受け、前年同期比18.9%減の3兆7,425億円、経常損益は724億円の損失（前年同期は353億円の損失）となりました。在庫影響を除いた経常利益相当額は442億円（前年同期は48億円の損失）となりました。

石油・天然ガス開発

原油及び天然ガスの生産については、油田・ガス田の自然減退が見られる中、新規に生産を開始したプロジェクトの貢献から前年同期に比べ増加しました。原油及び天然ガスの暦年ベースの販売価格は、原油市況を反映し、前年同期に比べ下落しました。

探鉱事業については、平成27年4月に、オペレーターとして権益を保有するマレーシア・サバ州沖深海R鉱区において原油を発見しました。同年8月には、コロンビア国営石油会社エコペトロール社を通じてブラジル連邦共和国アマパー州沖合、フォスドアマゾナス堆積盆の浅海探鉱鉱区「FZA-M-320鉱区」の一部権益を取得することを合意しました。

開発・生産事業については、同年8月に、権益を保有する英国北海の22/25a鉱区に位置するカリーンガス田の開発移行を決定しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比13.5%減の903億円、経常利益は前年同期比50.1%減の173億円となりました。

金属

資源開発事業については、銅価が前年同期に比べ下落したことなどから、前年同期を下回る利益水準となりました。チリのカセロネス銅鉱山においては、平成26年5月に銅精鉱の生産を開始した後、その工程で生じる「廃さい（鉱石くず）」の堆積場の整備などに時間を要していたためフル生産への到達が遅れていましたが、今般、その体制が整いフル生産の安定化に注力しています。

銅製錬事業については、電気銅価格は、円安の影響はあったものの銅のLME価格の下落により前年同期を下回る水準となりました。電気銅の販売量は国内向けが減少したものの輸出が増加したことによりほぼ前年同期並みとなりました。一方、銅鉱石の購入条件、硫酸の販売価格は前年同期に比べて改善しました。

電材加工事業については、各製品の販売量は、スマートフォン等のIT分野での需要増を背景に、概ね前年同期を上回りました。

環境リサイクル事業については、貴金属の各製品価格は、金属価格の下落を主因に概ね前年同期を下回りました。集荷量は、前年同期に比べ銅は微減となりましたが、貴金属は増加しました。

チタン事業については、製品販売量は、需要の回復により前年同期を上回りました。

こうした状況のもと、金属事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比2.4%増の5,632億円、経常利益は韓国の持分法適用会社LS-Nikko Copper Inc.にて資源開発投資の減損損失等を計上した影響もあり、前年同期比55.8%減の106億円となりました。

その他

その他の事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比9.5%減の1,897億円、経常利益は前年同期比4.9%減の156億円となりました。

建設事業については、民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、公共投資は総じて弱い動きとなっており、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、依然として厳しい経営環境が続いています。こうした状況下、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材などの製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減・業務効率化による収益力の向上に努めています。

上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高332億円（前年同期は387億円）が含まれています。

特別損益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益26億円等により、合計で37億円となりました。

また、特別損失は、家庭用燃料電池事業に係る構造改革費用57億円、固定資産除却損44億円、減損損失43億円等により、合計で172億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は411億円となり、法人税等44億円、非支配株主に帰属する四半期純損失6億円を差し引き、親会社株主に帰属する四半期純損失は449億円（前年同期は177億円の純利益）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する四半期純利益」とし、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

(2) 財政状態

資産 当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比2,405億円減少の7兆1,829億円となりました。

負債 当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比1,452億円減少の4兆8,483億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比1,830億円増加の2兆8,033億円となりました。

純資産 当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比953億円減少の2兆3,346億円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比0.4ポイント減少し25.7%、1株当たり純資産額は前連結会計年度末比35.12円減少の743.81円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.19ポイント悪化し1.37倍となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ572億円減少し、2,708億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は168億円減少しました。これは、仕入債務の減少額（1,935億円）、税金等調整前四半期純損失（411億円）、その他の資金減少要因が、売上債権の減少額（1,923億円）、減価償却費（1,110億円）等の資金増加要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,832億円減少しました。これは、主として石油・天然ガス開発事業への投資、カセロネス銅鉱山事業への投資及び製油所における石油精製設備の維持・更新のための投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1,431億円増加しました。これは、有利子負債の増加による収入（1,769億円）等の資金増加要因が、配当金の支払額（308億円）等の資金減少要因を上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、10,174百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,495,485,929	2,495,485,929	東京、名古屋の各証券 取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	2,495,485,929	2,495,485,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	2,495,486	-	100,000	-	25,000

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	125,077	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	115,689	4.64
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	76,141	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	65,398	2.62
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	48,615	1.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	34,899	1.40
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	33,902	1.36
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号	33,264	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,935	1.32
計	-	604,846	24.24

(注) 1. 大株主は平成27年9月30日現在の株主名簿に基づくものです。

2. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 125,077千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 115,689千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 32,935千株

3. ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者8社から平成27年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成27年5月29日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	32,542	1.30
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエル シー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ヘルビュー パークウェイ 100	4,942	0.20
ブラックロック・インベストメント・マネジメ ント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバー シティ スクウェア ドライブ 1	2,602	0.10
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーグ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	3,634	0.15
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	7,218	0.29
ブラックロック・アセット・マネジメント・ア イルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナシヨナ ル・ファイナンシャル・サービス・センター JPM モルガン・ハウス	11,367	0.46
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハ ワード・ストリート 400	28,387	1.14
ブラックロック・インスティテューショナル・ トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハ ワード・ストリート 400	31,042	1.24
ブラックロック・インベストメント・マネジメ ント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,489	0.18
計	-	126,227	5.06

- 4．株式会社みずほ銀行及び共同保有者3社から平成26年5月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、平成26年5月15日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における株式会社みずほ銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	76,141	3.05
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	7,164	0.29
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	52,650	2.11
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	7,239	0.29
計	-	143,195	5.74

- 5．三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社から平成25年4月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、平成25年4月15日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	109,208	4.38
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	5,109	0.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	22,161	0.89
計	-	136,480	5.47

- 6．株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者4社の代理人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年4月15日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、平成25年4月8日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における株式会社三菱東京UFJ銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	92,685	3.71
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,349	0.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,846	0.11
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	3,296	0.13
計	-	147,098	5.89

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,894,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,476,279,600	24,762,796	-
単元未満株式	普通株式 4,312,129	-	-
発行済株式総数	2,495,485,929	-	-
総株主の議決権	-	24,762,796	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が19,200株(議決権の数192個)含まれていません。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J Xホールディングス(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	5,698,000	-	5,698,000	0.22
ミータス(株)	宇部市琴芝町一丁目1番25号	-	75,200	75,200	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	-	24,000	24,000	0.00
(株)エムロード	熊本市中央区本山四丁目3番7号	42,000	-	42,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	168,500	7,500	176,000	0.00
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	106,400	21,100	127,500	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	188,500	20,800	209,300	0.00
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	38,500	10,300	48,800	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅場町三丁目12番9号	1,000	-	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	-	72,400	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番14号	151,200	14,700	165,900	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	206,300	55,300	261,600	0.01
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	225,000	152,900	377,900	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	958,000	109,400	1,067,400	0.04
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目11番1号	3,200,000	75,600	3,275,600	0.13

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目 2番51号	96,300	16,800	113,100	0.00
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁 目2番10号	660,400	61,000	721,400	0.02
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町 二丁目21番1号	435,600	44,400	480,000	0.01
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東 三丁目3番地	-	101,700	101,700	0.00
九州物産(株)	諫早市津久葉町5番90 号	100	-	100	0.00
旭川石油(株)	旭川市四条通十六丁目 左10号	30,000	-	30,000	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3 番地	52,000	-	52,000	0.00
太陽鉱油(株)	東京都中央区日本橋人 形町三丁目8番1号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目 3番1号	25,600	-	25,600	0.00
日産石油販売(株)	大阪市淀川区東三国二 丁目16番1号	33,000	-	33,000	0.00
(株)丸運	東京都中央区日本橋小 網町7番2号	1,664,000	-	1,664,000	0.06
(株)リョーユウ石油	北見市三輪18番地	20,000	-	20,000	0.00
計	-	14,102,800	791,400	14,894,200	0.59

(注) 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

- (1) <名義> J X E N E O S 共栄会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
- (2) <名義> J X 親和会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329,293	272,137
受取手形及び売掛金	1,007,386	816,152
たな卸資産	1,356,648	1,343,032
その他	305,233	333,544
貸倒引当金	2,162	2,618
流動資産合計	2,996,398	2,762,247
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	590,501	955,965
土地	951,647	950,029
その他(純額)	1,013,468	651,136
有形固定資産合計	2,555,616	2,557,130
無形固定資産		
投資その他の資産	136,160	129,997
投資有価証券	823,009	787,375
探鉱開発投資勘定	728,312	757,767
その他	195,450	193,247
貸倒引当金	11,541	4,856
投資その他の資産合計	1,735,230	1,733,533
固定資産合計	4,427,006	4,420,660
資産合計	7,423,404	7,182,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680,551	571,480
短期借入金	819,555	826,980
コマーシャル・ペーパー	364,000	452,000
1年内償還予定の社債	42,480	41,240
未払金	797,590	637,900
引当金	38,480	28,695
その他	323,775	279,800
流動負債合計	3,066,431	2,838,095
固定負債		
社債	205,000	185,000
長期借入金	1,189,232	1,298,044
引当金	76,676	76,236
退職給付に係る負債	116,875	111,903
資産除去債務	117,433	118,546
その他	221,908	220,519
固定負債合計	1,927,124	2,010,248
負債合計	4,993,555	4,848,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,711	746,420
利益剰余金	783,615	718,752
自己株式	3,926	3,943
株主資本合計	1,626,400	1,561,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,008	67,799
繰延ヘッジ損益	1,083	3,510
為替換算調整勘定	218,413	213,114
退職給付に係る調整累計額	3,850	3,767
その他の包括利益累計額合計	310,354	288,190
非支配株主持分	493,095	485,145
純資産合計	2,429,849	2,334,564
負債純資産合計	7,423,404	7,182,907

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,442,426	4,552,555
売上原価	5,157,390	4,316,867
売上総利益	285,036	235,688
販売費及び一般管理費	1,270,770	1,281,138
営業利益又は営業損失()	14,266	45,450
営業外収益		
受取利息	1,424	1,178
受取配当金	20,385	20,517
持分法による投資利益	24,395	4,939
その他	11,800	14,675
営業外収益合計	58,004	41,309
営業外費用		
支払利息	12,972	12,234
為替差損	5,968	2,042
その他	11,340	9,248
営業外費用合計	30,280	23,524
経常利益又は経常損失()	41,990	27,665
特別利益		
固定資産売却益	24,949	2,636
その他	2,174	1,086
特別利益合計	27,123	3,722
特別損失		
固定資産売却損	311	413
固定資産除却損	3,648	4,442
減損損失	10,899	4,293
投資有価証券評価損	6,201	93
事業構造改革費用	2,819	2,571
その他	3,759	2,222
特別損失合計	33,009	17,175
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	36,104	41,118
法人税等	12,427	4,425
四半期純利益又は四半期純損失()	23,677	45,543
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,018	598
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	17,659	44,945

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	23,677	45,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,710	20,920
繰延ヘッジ損益	4,250	3,185
為替換算調整勘定	28,852	4,592
退職給付に係る調整額	783	146
持分法適用会社に対する持分相当額	3,433	1,452
その他の包括利益合計	17,608	23,925
四半期包括利益	6,069	69,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,732	67,151
非支配株主に係る四半期包括利益	2,663	2,317

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	36,104	41,118
減価償却費	93,578	110,977
受取利息及び受取配当金	21,809	21,695
支払利息	12,972	12,234
持分法による投資損益(は益)	24,395	4,939
固定資産除売却損益(は益)	20,990	2,219
売上債権の増減額(は増加)	252,501	192,260
たな卸資産の増減額(は増加)	226,433	11,712
仕入債務の増減額(は減少)	88,338	193,487
その他	21,436	84,767
小計	34,626	16,604
利息及び配当金の受取額	36,365	36,320
利息の支払額	16,091	18,553
法人税等の支払額	17,414	17,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,486	16,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	25,462	11,653
有形固定資産の取得による支出	161,439	127,229
有形固定資産の売却による収入	26,669	3,957
無形固定資産の取得による支出	6,547	3,165
長期貸付けによる支出	4,109	1,008
長期貸付金の回収による収入	3,673	2,597
探鉱開発投資勘定の支出	48,315	58,079
その他	4,994	11,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,524	183,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	179,804	23,528
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	6,000	88,000
長期借入れによる収入	130,552	191,539
長期借入金の返済による支出	83,293	104,901
社債の発行による収入	35,000	-
社債の償還による支出	30,240	21,240
配当金の支払額	19,919	19,918
非支配株主への配当金の支払額	13,425	10,873
その他	3,727	3,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,752	143,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,317	357
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,397	57,219
現金及び現金同等物の期首残高	280,069	327,980
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	74	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 292,540	1 270,761

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、J X日鉱日石金属製品(東莞)有限公司は新設のため、連結の範囲に加えられた。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社E N E O S ネットは株式会社E N E O S フロンティアに吸収合併されたため、連結の範囲から除外されました。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項及び持分法の適用に関する事項の変更

従来、連結子会社等のうち決算日が12月31日であった連結子会社11社及び持分法適用関連会社1社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更または連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しています。これらの変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年9月30日までの9ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しています。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益及びその他の包括利益に与える影響は軽微です。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	559,124百万円	546,739百万円
仕掛品	147,216	165,863
原材料及び貯蔵品	650,308	630,430

2 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証等を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
Tangguh Trustee	15,171百万円	Tangguh Trustee 14,160百万円
JECO 2 Ltd.	14,099	JECO 2 Ltd. 13,740
水島エルエヌジー(株)	13,963	水島エルエヌジー(株) 13,500
J X日鉱日石カタル石油開発(株)	11,571	JX Nippon Oil Exploration (EOR) Limited 13,380
アブダビ石油(株)	10,014	J X日鉱日石カタル石油開発(株) 11,557
JAPAN ENERGY E&P JPDA Pty. Ltd. ほか15件	36,679	アブダビ石油(株) ほか14件 29,234
合計	101,497	合計 95,571

(2) 従業員の借入金(住宅資金)に対し、次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
保証額	3,872百万円	3,397百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃諸掛	79,999百万円	83,515百万円
人件費	57,984	59,725
従業員退職給付費用	2,220	2,608

2 事業構造改革費用

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

事業構造改革費用は、家庭用燃料電池事業の生産・販売体制の見直しに伴う費用です。なお、同費用には、当該事業に係る固定資産の減損損失1,798百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

事業構造改革費用は、家庭用燃料電池事業の販売体制の見直しに伴う費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	293,644百万円	272,137百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,104	1,376
現金及び現金同等物	292,540	270,761

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	19,919	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,918	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	19,918	8.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	4,612,974	104,444	548,608	176,400	5,442,426	-	5,442,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,006	-	1,382	33,280	38,668	38,668	-
計	4,616,980	104,444	549,990	209,680	5,481,094	38,668	5,442,426
セグメント利益又は 損失()	35,307	34,745	23,943	16,374	39,755	2,235	41,990

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2,235百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分して
いない全社収益・全社費用の純額2,091百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	3,739,099	90,322	561,072	162,062	4,552,555	-	4,552,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,424	-	2,177	27,616	33,217	33,217	-
計	3,742,523	90,322	563,249	189,678	4,585,772	33,217	4,552,555
セグメント利益又は 損失()	72,435	17,334	10,571	15,574	28,956	1,291	27,665

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,291百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分して
いない全社収益・全社費用の純額1,262百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	7.10円	18.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	17,659	44,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(百万円)	17,659	44,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,486,483	2,486,413

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

平成27年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額 19,918百万円

1株当たり配当金 8円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟等

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

J Xホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Xホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Xホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。